

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第45期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06（4306）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06（4306）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年12月	第42期 平成18年12月	第43期 平成19年12月	第44期 平成20年12月	第45期 平成21年12月
売上高 (千円)	9,212,218	9,377,014	9,484,113	8,459,029	5,436,009
経常利益又は経常損失 () (千円)	289,660	135,340	71,089	446,546	76,002
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	89,423	514,880	38,708	482,505	74,281
純資産額 (千円)	1,294,962	808,079	963,235	269,113	309,669
総資産額 (千円)	11,089,162	9,375,381	8,828,525	6,198,544	5,870,092
1株当たり純資産額(円)	202.79	126.54	150.84	42.14	45.47
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	14.00	80.63	6.06	75.56	11.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	8.6	10.9	4.3	5.3
自己資本利益率 (%)	7.9	-	4.4	-	25.7
株価収益率 (倍)	23.71	-	24.25	-	6.24
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	738,417	203,601	592,235	239,905	347,595
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	745,825	461,944	42,738	702,586	296,526
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	406,822	135,171	420,038	1,176,830	318,362
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	645,968	526,900	758,721	465,191	783,242
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	884 [11]	887 [13]	964 [15]	979 [14]	960 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり情報については、自己株式控除後の株式総数により算出しております。

4. 第42期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第45期における従業員数の平均臨時雇用者の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年12月	第42期 平成18年12月	第43期 平成19年12月	第44期 平成20年12月	第45期 平成21年12月
売上高 (千円)	7,671,201	7,569,415	7,460,756	5,750,925	3,735,935
経常利益又は経常損失 () (千円)	475,022	144,104	59,738	542,096	99,121
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	265,627	1,194,445	227,418	697,371	31,185
資本金 (千円)	924,000	924,000	924,000	924,000	948,592
発行済株式総数 (株)	6,930,000	6,930,000	6,930,000	6,930,000	7,354,000
純資産額 (千円)	2,900,330	1,708,540	1,486,667	772,602	828,789
総資産額 (千円)	11,790,666	9,183,779	8,731,270	6,279,031	6,004,533
1株当たり純資産額 (円)	454.18	267.55	232.81	120.99	121.70
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	- [-]				
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失 () (円)	41.59	187.05	35.61	109.21	4.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	18.6	17.0	12.3	13.8
自己資本利益率 (%)	9.6	-	-	-	3.9
株価収益率 (倍)	7.98	-	-	-	14.87
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	146 [11]	135 [13]	138 [15]	133 [14]	130 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり情報については、自己株式控除後の株式総数により算出しております。

4. 第42期から第44期の間の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第45期における従業員数の平均臨時雇用者の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年7月	大阪市生野区に資本金2,000千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始。
昭和41年1月	大阪市生野区に第2工場を新設し、プラスチック成形品の製造・販売を開始。
昭和47年3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチック金型の製造を開始。
昭和47年4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大。
昭和51年7月	第2工場を閉鎖してプラスチック成形品の製造・販売業務を停止し、精密プラスチック金型に専念。
昭和52年11月	大阪市生野区にFTC（エフティック）研究所を新設、更に精密なプラスチック金型の製造を開始。
昭和58年4月	VHSビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年5月	3.5インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発。
昭和61年7月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成元年10月	当社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始。
平成2年4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年2月	DLT（デジタルリニアテープ）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年10月	松山工場に新工場を増設し、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約2倍に増強。
平成4年7月	松山旧工場を改築し、業界初のモールドベース自動生産ラインを完成。
平成5年1月	マグネシウム鑄造用精密金型を開発、販売を開始。
平成6年2月	MD（ミニ・ディスク）用精密金型を開発、販売を開始。
平成7年3月	奈良県橿原市に本社工場を移転。
平成7年5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始。
平成8年5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスプレイ容器）用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始。
平成11年10月	高精度自動金型部品加工のための製造支援装置「Donpisy（ドンピシャ アルファ）」の販売を開始。
平成12年10月	高精度長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム「CELL MANAGER（セルマネージャ）」等、自動加工システムの販売を開始。
平成13年1月	金型とプラスチック成形品の海外生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年9月	金型とプラスチック成形品の中国における海外生産拠点として、上海不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年12月	金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年3月	プラスチック成形品の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年11月	金型の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年1月	成形品販売子会社 株式会社スーパージュエルボックスジャパン（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	奈良本社工場及びFTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合。
平成15年6月	大阪市生野区に本社機能を移転。
平成16年5月	上海不二精機で工場2棟を増設し、クリーンルームで成形品の二次加工を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	CSRの一環として環境方針を発表。
平成18年3月	蘇州不二精機にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始。
平成19年10月	ISO14001取得。
平成20年1月	ISO9001取得。
平成20年7月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置。
平成21年7月	当社100%出資の連結子会社株式会社スーパージュエルボックスジャパンを当社が吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されており、主にプラスチックを加工するための射出成形用金型及び射出成形システムなどの製造・販売を行うとともに、精密成形品及び自動加工システムの製造・販売を行っております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

射出成形用精密金型及び成形システム事業

当社が各種の射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売をするほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO., LTD. が、中国において上海不二精機有限公司及び常州不二精機有限公司が射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売を行っております。

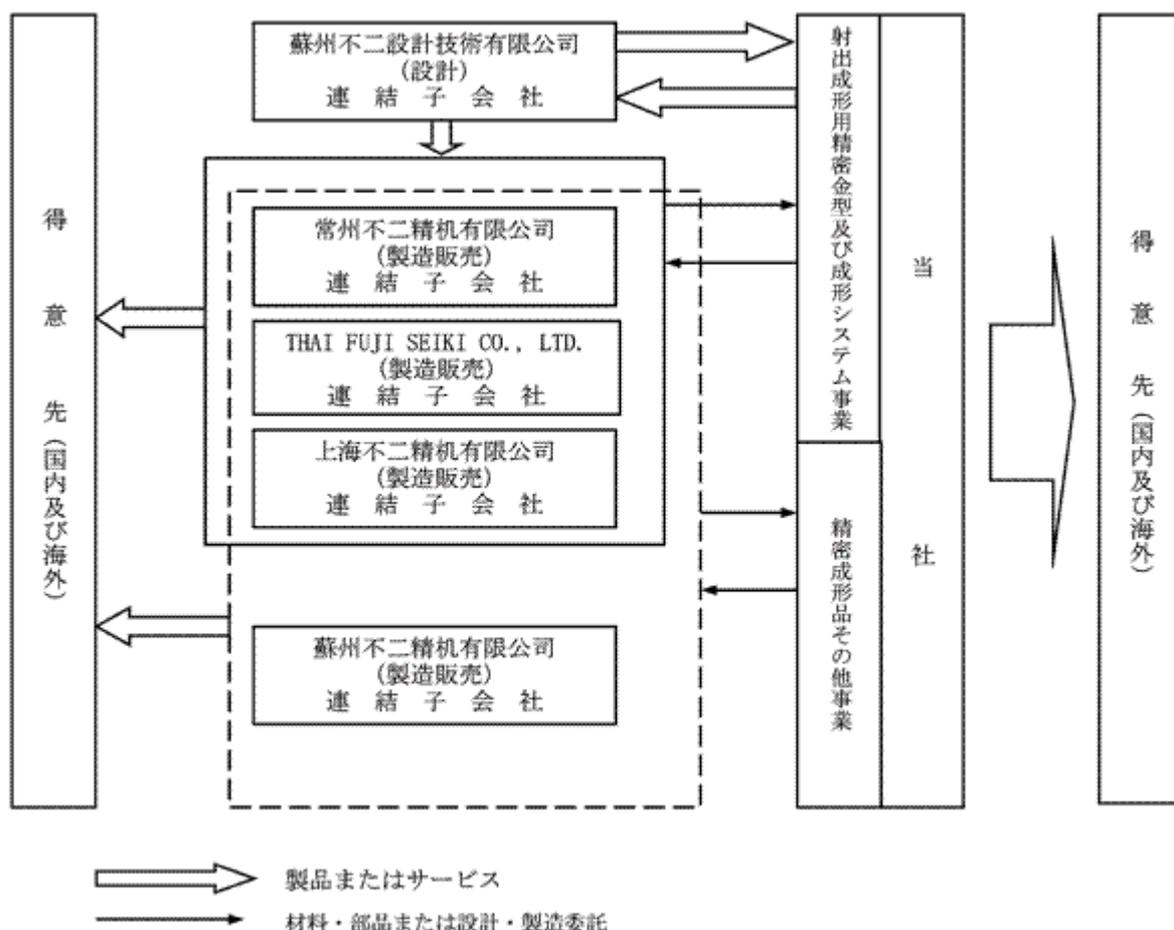
また、蘇州不二設計技術有限公司は、精密金型設計及び同部品加工プログラムなどの供給を行っております。

精密成形品その他事業

当社が精密成形品及び金型部品等自動加工システムの製造・販売を行うほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO., LTD. が、中国において上海不二精機有限公司及び蘇州不二精機有限公司並びに常州不二精機有限公司が精密成形品の製造・販売を行っております。

なお、新型ディスクケースであるスーパージュエルボックス等のプラスチック製品の販売を主体とした、当社100%出資の連結子会社(株)スーパージュエルボックスジャパンについては、スーパージュエルボックス事業撤退に伴い、平成21年7月1日付で当社が吸収合併しております。

以上の状況における事業の系統は、次の図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	タイ王国 アユタヤ県	845,060	射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の貸付
上海不二精机有限公司	中華人民共和国 上海市	581,409	射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売
蘇州不二設計技術有限公司	中華人民共和国 蘇州市	183,239	射出成形用精密金型及び成形システム事業	100	役員の兼任 4名 金型の設計委託
(注3) 蘇州不二精机有限公司	中華人民共和国 蘇州市	1,036,190	精密成形品その他事業	100	役員の兼任 4名 製品の購入・販売 資金の貸付
常州不二精机有限公司	中華人民共和国 常州市	825,248	射出成形用精密金型及び成形システム事業	100	役員の兼任 4名 製品の購入・販売 資金の貸付

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、すべて特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過額は、242,894千円であります。

4. THAI FUJI SEIKI CO., LTD. 及び上海不二精机有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

THAI FUJI SEIKI CO., LTD.

上海不二精机有限公司

(1) 売上高	677,545 千円	553,937 千円
(2) 経常利益又は損失()	7,052 千円	4,131 千円
(3) 当期純利益又は純損失()	11,916 千円	5,601 千円
(4) 純資産額	413,448 千円	215,824 千円
(5) 総資産額	586,969 千円	413,972 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	308
精密成形品その他事業	638
全社(共通)	14
合計	960

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)			
従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
130	42.3才	16.5年	4,794,843

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者の総数は100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 従業員数は、子会社への出向者15名を含んでおりません。また平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した100年に一度の不況とも言われる経済環境となり、厳しさを増しました。

当社グループを取り巻く環境も、「景気持ち直し」の業況判断を目にするものの、国内企業物価指数が過去最大の下落率を記録するなど、予断を許さないものがあります。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおりません。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、54億36百万円（前連結会計年度比35.7%減）となりました。

損益につきましては、精密金型事業における徹底的な経費の削減などによる粗利率の改善などがあり、営業利益1億81百万円（前連結会計年度比475.8%増）、為替差損の計上がなかったことなどにより、経常利益76百万円（前連結会計年度は、4億46百万円の経常損失）、新型ディスクケースであるスーパージュエルボックス製品事業の撤退に伴い、事業撤退損を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益74百万円（前連結会計年度は、4億82百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

情報関連用成形システム品目では、CDケース用成形システムが減少したことなどにより、当品目の売上高は2億46百万円（前連結会計年度比53.9%減）になりました。

食品容器及び医療機器用成形システム品目では、食品容器及び医療機器用成形システムが共に増加したことなどにより、当品目の売上高は11億51百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

光学機器用精密金型品目では、導光板関連精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は7億28百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

家電商品用精密金型品目では、プリンター部品用精密金型が減少したことなどにより、当品目の売上高は1億96百万円（前連結会計年度比54.4%減）となりました。

その他産業機器用精密金型品目では、自動車部品用精密金型及び産業機器用精密金型が共に減少したことなどにより、当品目の売上高は2億9百万円（前連結会計年度比68.9%減）となりました。

このような結果、当セグメントの売上高は、25億32百万円（前連結会計年度比23.1%減）、営業利益は、59百万円（前連結会計年度は52百万円の営業損失）となりました。

<精密成形品その他事業>

精密成形品その他セグメントは、自動車関連成形品及び情報関連用成形品が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は、29億3百万円（前連結会計年度比43.8%減）、営業利益は、1億12百万円（前連結会計年度比82.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本は、主として精密成形品事業の売上高の減少したことなどにより、売上高は37億17百万円（前連結会計年度比35.2%減）となり、同じく金型事業の粗利が増加したことなどにより、営業利益1億81千万円（前連結会計年度比498.9%増）となりました。

<アジア>

アジアはスーパージュエルボックスの生産・販売が減少したことなどにより、売上高は17億18百万円（前連結会計年度比36.9%減）となり、売上高の減少に伴う固定費率の上昇などにより、営業損失は12百万円（前連会計年度は45百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7億83百万円（前連結会計年度比3億18百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億47百万円(前連結会計年度比1億7百万円増)となりましたが、これは、主として税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億96百万円(前連結会計年度比4億6百万円減)となりましたが、これは、主として定期預金の払戻収入の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億18百万円のマイナス(前連結会計年度比8億58百万円増)となりましたが、これは、主として長期借入金の返済による支出の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,472,205	73.7
精密成形品その他事業	3,023,667	56.7
合計	5,495,872	63.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,484,513	68.9	852,234	94.7
精密成形品その他事業	2,837,599	55.5	84,096	55.9
合計	5,322,112	61.0	936,331	89.2

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,532,143	76.9
精密成形品その他事業	2,903,866	56.2
合計	5,436,009	64.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度における前期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触したことを重く認識しております。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。

- 技術提携を伴った販路の拡大
- 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- 外注加工費の内製化による圧縮
- 設備投資額の圧縮

当連結会計年度末現在、上記の施策を計画以上に実行した結果、経営改善計画を上回る業績を確保しておりますが、現状の経済環境などを勘案し、更なる上記経営改善計画の徹底を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業等のリスクを必ずしも全て網羅するわけではないことにご留意願います。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、精密成形品の一部製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、当社で定める与信管理制度に基づき、取引先の与信限度額を設定するなど、与信リスクを最小化する努力を続けております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥等

当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入しているほか、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するためにも、当社で定める品質管理規程に基づき、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとは限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償や当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料の購入

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っておりますが、取引先の都合などで必要な原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や、当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許・知的財産

当社グループは、精密金型のコア技術をベースに、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品など参入障壁の高い、高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、金型については、一般消費財と異なり、模倣されても権利者が侵害された事実を把握することが難しいため、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。さらに、当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの特許・知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の特許・知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動のほか企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や電力制限等が行われた場合、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコスト上昇、あるいは価格競争力の低下が発生すること、また会計上決算期末日のレートで債権債務の評価替えを実施することによる評価損益の発生など、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の大幅変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債は、42億5千2百万円であります。このため、現在の低金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での安全・防災管理及び設備管理を徹底するなど、可能な限り、その発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が出るなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度における前期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、当連結会計年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。

この前連結会計年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。

これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

このような状況において、当社グループとしましては、固定費の圧縮などのコストダウンを中心とした経営改善計画を策定し、着実に実行した結果、当連結会計年度において計画を上回る当期純利益74,281千円を計上いたしました。しかしながら、翌連結会計年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収合併

当社は、グループの経営資源の集中と経営効率化を図るべく平成21年5月29日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である株式会社スーパージュエルボックスジャパン（大阪市生野区、資本金10百万円、代表取締役社長宮崎正巳）と合併することを決議いたしました。また、同日付で両社は合併契約を締結しました。なお、本報告書提出日現在、吸収合併は完了しております。

合併の概要は、次のとおりであります。

合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社スーパージュエルボックスジャパンを消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日

平成21年7月1日

吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割り当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

株式会社スーパージュエルボックスジャパンは、当社100%出資の子会社であるため、吸収合併に際して当社株式その他の金銭等の交付は行っておりません。

引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日（平成21年7月1日）をもって、吸収合併消滅会社である株式会社スーパージュエルボックスジャパンの全ての資産、負債、権利及び義務を承継いたしました。

吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

科目	金額（千円）	科目	金額（千円）
流動資産	124,534	流動負債	84,537
固定資産	-	負債合計	84,537
資産合計	124,534		

吸収合併存続会社の資本金及び事業の内容

資本金の額：948,592千円（平成21年7月1日現在）

精密金型及び成形システム並びに精密成形品の製造及び販売

(2) 増資・合併

当社は平成22年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州不二精机有限公司の増資の引き受け及び平成22年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州不二精机有限公司と蘇州不二設計技術有限公司の合併を決議しております。

詳細については「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、良質な金型及び成形品を提供するだけに留まることなく、「お客様の利益の最大化」を目標に、高品質な成形品を大量で最も安価なコストで生産することができ、お客様の最終製品の組立までを最も効率的に行える、成形システムの積極的な開発・改良に取り組むプラスチック精密成形総合システム会社を目指しております。

また、市場の潜在ニーズを先取りした成形品形状（デザイン）の研究を行うことで、短時間で大量に成形でき、また製品に要求される品質を損なうことなく、樹脂量を減らした薄肉軽量化成形品の開発を行っております。

さらに、精密金型を低コストで、しかも短納期にて生産することを目的とした、高精度で長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム等、製造システムの開発を行っております。

射出成形金型の改良及び新規技術開発は、当社設計技術部門にて、その都度テーマ毎に選任されたメンバーにて構成されるチームが担当し、成形システム等成形環境に関わる技術開発及び製造自動化技術に関わる開発に関しては、当社生産革新室を中心として、金型製造部門にてテーマ毎に選任されたメンバーが加わったチームにて担当しております。各々の担当メンバー数はその時のテーマによって異なります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマ及び成果は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発テーマ	成果	研究開発費 (千円)
射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	医療機器用精密金型及び同製品の精密成形方法の開発	射出成形時に発生する成形品の収縮率を把握し、多数個取り、薄肉化等に対応した金型製作法及び成形方法	14,307
	小型導光板用精密金型のハイサイクル化及び精密成形方法の開発	金型設計方法等の変更による、射出成形サイクルの短縮及び金型微細加工面に樹脂が良好に転写される成形方法	

なお、研究開発費は、主に試作精密金型、成形品等の材料費及び人件費等であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は14,307千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び合理的な見積りによって作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付引当金につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円（5.3%）減少し、58億70百万円となりました。流動資産は、主として現金及び預金が2億17百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億65百万円（5.7%）増加いたしました。

また固定資産は、主として有形固定資産が5億30百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億93百万円（14.9%）減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円（6.2%）減少し、55億60百万円となりました。

流動負債は、主として短期借入金が5億78百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億68百万円（6.4%）増加いたしました。

また固定負債は、主として長期借入金が4億25百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億37百万円（36.1%）減少いたしました。

純資産は、主として当期純利益74百万円を計上したことにより利益剰余金が73百万円増加し、また第三者割当増資により資本金が24百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ40百万円（15.1%）増加して3億9百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加して5.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比30億23百万円（35.7%）減の54億36百万円となりました。

この売上高の減少は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が前連結会計年度比7億62百万円（23.1%）減の25億32百万円と、精密成形品その他事業の売上高が前連結会計年度比22億60百万円（43.8%）減の29億3百万円となったことによるものであります。

なお、事業の種類別セグメント別の業績の詳細は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比77百万円（6.6%）減の10億98百万円となりました。

この売上総利益の減少は、主として、精密成形品その他事業の売上総利益の減少にともなうものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2億26百万円（19.8%）減の9億17百万円となりました。

この販売費及び一般管理費の減少は、主として、給料及び役員報酬の減少によるものであります。

営業利益

上記の売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の減少により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比1億49百万円（475.8%）増の1億81百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の営業利益の状況は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表

(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

営業外収益(費用)

当連結会計年度の営業外収益(費用)は、前連結会計年度の4億78百万円の費用(純額)から、1億5百万円の費用(純額)となりました。これは、主として、当連結会計年度は為替差損の計上がなかったことによるものであります。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は、1億79百万円、特別損失は、1億68百万円となりました。

特別利益の主なものは、匿名組合投資利益1億29百万円であります。特別損失の主なものは、事業撤退損60百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、74百万円となりました。(前連結会計年度は、4億82百万円の当期純損失)

また、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の75円56銭の損失に対し、当連結会計年度は、11円6銭の利益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する事項

継続企業の前提に関する重要事象等については、「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。

技術提携を伴った販路の拡大

固定費の圧縮(人件費及び経費の削減)

外注加工費の内製化による削減

設備投資額の圧縮

また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当連結会計年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。

この経営改善計画の施策を実行した結果、当連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌連結会計年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において中国の生産子会社の新規設備投資及び国内においては精密成形品の新規設備投資などで、総額57,491千円(建設仮勘定及びソフトウェアを含み、消費税を含まない)の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントごとの主な内容・目的は次のとおりであります。

(射出成形用精密金型及び成形システム事業)

当事業では、当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、常州不二精机有限公司等連結子会社が14,658千円の設備投資を実施しました。

(精密成形品その他事業)

当事業では、当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精机有限公司、蘇州不二精机有限公司が39,296千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

国内に工場1ヶ所と営業所3ヶ所を所有しております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (大阪市生野区)	全社管理業務 射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	その他設備	19,078	676	150,000 (661.14)	1,638	171,392	15
松山工場 (愛媛県東温市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型製造設 備及び賃貸 設備	206,114	241,251	297,035 (9,336.95)	94,968	839,369	110
東京営業所 (東京都港区)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	販売設備	-	-	-	414	414	4

(2) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	本社工場 (タイ王国アユタヤ県)	射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	金型及び成形品製造設備	131,089	174,358	83,080 (14,400)	26,850	415,378	162
上海不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業 精密成形品その他事業	金型及び成形品製造設備	9,622	156,785	- (-)	11,346	177,754	231
蘇州不二設計技術有限公司	本社工場 (中華人民共和国蘇州市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業	金型の設計設備	948	-	- (-)	4,879	5,828	23
蘇州不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国蘇州市)	精密成形品その他事業	成形品製造設備	338,350	409,514	- (-)	11,669	759,534	263
常州不二精機有限公司	本社工場 (中華人民共和国常州市)	射出成形用精密金型及び成形システム事業	金型製造設備	127,376	209,799	- (-)	23,983	361,159	151

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
2. 東京営業所はオフィスビルの一室を賃借しております。
3. 上海不二精機有限公司は工場建屋を賃借しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
不二精機(株)	機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	2,800	7,329

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
不二精機(株) 松山工場	愛媛県 東温市	射出成形用金型及び成形システム事業	金型製造設備	25,000	-	自己資金	平成22年9月	平成22年12月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,354,000	7,354,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	7,354,000	7,354,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月31日 (注)	424,000	7,354,000	24,592	948,592	-	918,000

(注) 有償第三者割当増資

発行新株数 普通株式 424,000 株
発行価格 58 円
資本組入額 58 円
払込金総額 24,592 千円
割当先 ブラザー工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	21	1	3	1,441	1,480	-
所有株式数 (単元)	-	4,918	466	17,379	8	15	50,751	73,537	300
所有株式数の 割合(%)	-	6.69	0.63	23.63	0.01	0.02	69.02	100.00	-

(注) 自己株式544,200株は、「個人その他」に5,442単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成21年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
有限会社アイエス興産	大阪市天王寺区味原町16-4-1503	1,214	16.50
伊井 稔	大阪市天王寺区	676	9.20
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	424	5.76
伊井 剛	大阪市天王寺区	346	4.70
伊井良江	大阪市生野区	346	4.70
伊井幸雄	大阪市生野区	318	4.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	3.26
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41-14	164	2.23
青森佳信	広島県呉市	130	1.76
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2-11-3	100	1.35
計	-	3,958	53.83

(注) 当社の保有する自己株式544,200株(持株比率7.40%)は、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,809,500	68,095	-
単元未満株式	300	-	-
発行済株式総数	普通株式 7,354,000	-	-
総株主の議決権	-	68,095	-

【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東 四丁目4番37号	544,200	-	544,200	7.40
計	-	544,200	-	544,200	7.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	544,200	-	544,200	-

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期配当につきましては、当社をとりまく環境は依然として厳しいものがあり、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	406	426	349	252	110
最低(円)	300	174	139	41	43

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	108	110	95	83	88	75
最低(円)	60	84	78	70	65	66

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		伊井 稔	昭和28年3月31日生	昭和46年12月 当社入社 昭和60年9月 常務取締役就任 管理本部長 平成8年6月 取締役社長就任 平成8年11月 代表取締役社長就任 平成20年3月 代表取締役会長就任(現任) [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Authorised Director 上海不二精机有限公司董事長 蘇州不二設計技術有限公司董事長 蘇州不二精机有限公司董事長 常州不二精机有限公司董事長	(注) 1	676,700
取締役社長 (代表取締役)		伊井 剛	昭和37年5月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年12月 業務管理部長 平成12年11月 経営企画グループマネージャ 平成14年3月 管理本部長兼経営企画部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室室長 平成18年9月 常務取締役就任 海外事業担当 平成20年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	346,000
専務取締役	営業本部 (兼) 製造本部担当	宮崎 正巳	昭和27年2月3日生	昭和59年3月 当社入社 昭和62年9月 取締役就任 東京営業所長 平成8年6月 常務取締役就任(兼)海外営業部長 平成12年11月 営業本部長 平成15年3月 製造本部長 平成16年1月 事業開発本部長兼海外統括本部長 平成18年2月 グループ営業推進室室長 平成18年9月 専務取締役就任(現任) 平成20年1月 営業本部長 平成20年11月 営業本部(兼)製造本部担当(現任)	(注) 1	40,000
取締役	海外事業担当	石橋 秀介	昭和27年11月30日生	昭和48年8月 当社入社 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 モールドシステム事業本部長 平成20年1月 製造本部長 平成20年11月 海外事業担当(現任)	(注) 1	18,000
取締役	管理本部担当	山本 幸司	昭和28年1月7日生	平成13年4月 当社入社 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成18年9月 グループ経営推進室室長 平成20年1月 管理本部担当(現任)	(注) 1	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		鈴木 邦明	昭和23年2月26日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 平成7年6月 朝日監査法人代表社員就任 平成13年12月 同法人退社 平成14年1月 公認会計士鈴木邦明事務所所長(現任) 平成14年3月 当社取締役就任(現任) [重要な兼職の状況] (株)イーサーブ代表取締役 日本科学冶金(株)社外監査役 (株)アドウェイズ非常勤監査役 (株)トリドール社外取締役	(注) 1	10,000
常勤監査役		坪田 実	昭和25年10月22日生	昭和47年8月 当社入社 平成16年1月 上海不二精機有限公司経理 平成18年2月 当社内部監査室 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	6,100
監査役		高橋 秀昭	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年9月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)退職 平成15年8月 すばらうと企業組合代表理事就任(現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任) [重要な兼職の状況] すばらうと企業組合代表理事 (株)アルテックジャパンホールディングス社外監査役 (株)ワールドワン社外取締役	(注) 3	-
監査役		淵本 恵子	昭和37年8月1日生	昭和58年4月 株式会社デサント入社 平成4年10月 豊和金型株式会社入社 平成6年4月 クローバーウエスト株式会社入社 平成8年5月 株式会社三協精機製作所入社 平成14年5月 ベンチャーコミュニティー事務局入局 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計		9名				1,106,800

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
2. 常勤監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4. 取締役社長 伊井 剛は取締役会長 伊井 稔の実弟であります。
5. 取締役 鈴木 邦明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 高橋 秀昭及び淵本 恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、迅速な意思決定及び経営判断を目指し、必要最小限の取締役で構成しております。さらに、経営の透明性の観点から経営監視機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図ると共に、機能的なIR活動に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営管理機構

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用しております。

監査役体制

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や、業務、財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、会計監査の適正さを確保するため、第三者である会計監査人より適正な会計監査を受けており、監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

内部統制とグループ経営のガバナンス体制

当社の内部統制のしくみとしては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室人員2名が、年初に定める監査の方針、業務分担及びスケジュールに基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施し、ガバナンス機能を高めております。なお、監査役は随時この内部監査に同行参加し、内部監査状況を監査することができる体制となっております。

グループ経営に関するガバナンスについては、国内各事業ユニット及び海外子会社にて毎月開催される経営推進会議では、各事業ユニットの責任者または海外子会社経営者と、必要に応じ取締役、各部門担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制となっております。さらに、四半期に一度、取締役、内部監査室、国内各事業ユニット責任者及び海外子会社経営者の参加のもと、合同のグループ経営推進会議を開催し、グループ全体の業務及び執行につき、厳正な監視を行える体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社内部監査室、当社監査役及び会計監査人は、必要に応じ、随時、ミーティング等を行うことによ

り、問題点及び情報の共有化を図り、当社及びグループ全体の監査、内部統制について、相互に連携協力しております。

弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士には、必要に応じて法的な判断を要する案件について、指導・助言を受けております。

会計監査人は、あずさ監査法人であり、詳細は、次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士

新井一雄、岡部政男の2名であります。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 9名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である鈴木邦明は、「役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス体制及びリスク管理体制を統括する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築、維持、整備に努めております。

また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、運営しております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた整備状況として、対応総括部署を管理本部とし、所轄警察、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の専門家と連携し、その体制を強化しています。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は、月例取締役会については12回、臨時取締役会については9回開催し、経営の基本方針及びその他重要事項を決定いたしました。監査役会については22回開催され、監査の方針、業務分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施いたしました。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主の有限会社アイエス興産は、当社の株式を16.50%所有している人的・資本的關係会社ですが、当社グループが行っている事業との密接な関係は有しておらず、今後もこの方針に変更の予定はありません。

(6) 役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	45,660千円 (3,000千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	9,374千円 (2,400千円)
合計	9名	55,034千円

(7) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(10) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することができ、また、社外取締役及び社外監査役として有為な人材を招聘しやすい環境を整備するためであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とする株主または登録株主質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,900	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.及びKPMG Huazhenに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度に係る報酬額の合計は、24,297千円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第44期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び第45期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 570,720	788,278
受取手形及び売掛金	4 1,506,854	4 1,319,846
たな卸資産	555,746	-
製品	-	259,382
仕掛品	-	118,030
原材料及び貯蔵品	-	68,068
未収入金	-	418,790
繰延税金資産	21,358	12,854
その他	231,973	66,937
貸倒引当金	2,059	2,090
流動資産合計	2,884,593	3,050,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,2 902,494	1,2 832,580
機械装置及び運搬具（純額）	1,2 1,523,115	1,2 1,175,062
土地	2 540,965	2 530,115
建設仮勘定	108,463	52,768
その他（純額）	1 127,862	1 81,937
有形固定資産合計	3,202,900	2,672,464
無形固定資産	61,000	45,230
投資その他の資産		
投資有価証券	2 32,614	26,195
長期貸付金	4,000	4,000
その他	13,442	103,003
貸倒引当金	6	30,899
投資その他の資産合計	50,049	102,299
固定資産合計	3,313,951	2,819,994
資産合計	6,198,544	5,870,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,492	653,989
短期借入金	2,741,898 ^{2,5}	3,320,598 ^{2,5}
未払金	251,954	187,326
未払法人税等	9,489	14,447
賞与引当金	45,524	48,894
その他	399,155 ²	205,513
流動負債合計	4,162,514	4,430,769
固定負債		
社債	249,000 ²	-
長期借入金	1,357,254 ^{2,5}	931,614 ^{2,5}
長期未払金	22,454	2,726
繰延税金負債	87,360	75,350
退職給付引当金	2,036	10,258
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	-	60,893
固定負債合計	1,766,915	1,129,654
負債合計	5,929,430	5,560,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,000	948,592
資本剰余金	918,000	918,000
利益剰余金	1,283,721	1,209,955
自己株式	261,837	261,837
株主資本合計	296,440	394,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,367	4,776
為替換算調整勘定	31,694	89,906
評価・換算差額等合計	27,326	85,129
純資産合計	269,113	309,669
負債純資産合計	6,198,544	5,870,092

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,459,029	5,436,009
売上原価	7,283,114	¹ 4,337,272
売上総利益	1,175,914	1,098,737
販売費及び一般管理費	^{2,3} 1,144,447	^{2,3} 917,534
営業利益	31,467	181,202
営業外収益		
受取利息	4,634	2,468
保険解約返戻金	1,167	3,644
為替差益	-	14,938
仕入割引	2,632	1,507
その他	9,833	27,541
営業外収益合計	18,267	50,100
営業外費用		
支払利息	154,265	117,173
為替差損	293,382	-
その他	48,633	38,126
営業外費用合計	496,281	155,300
経常利益又は経常損失()	446,546	76,002
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 9,933	⁴ 46,242
匿名組合投資利益	116,119	129,334
投資有価証券売却益	-	4,233
特別利益合計	126,053	179,810
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 4,985	⁵ 57,638
固定資産除却損	⁶ 4,778	⁶ 931
減損損失	⁷ 140,609	⁷ 11,876
たな卸資産評価損	-	10,953
事業撤退損	-	60,893
貸倒引当金繰入額	-	25,819
特別損失合計	150,373	168,112
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	470,866	87,700
法人税、住民税及び事業税	9,430	17,417
法人税等調整額	2,208	3,998
法人税等合計	11,638	13,418
当期純利益又は当期純損失()	482,505	74,281

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	924,000	924,000
当期変動額		
新株の発行	-	24,592
当期変動額合計	-	24,592
当期末残高	924,000	948,592
資本剰余金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,000	918,000
利益剰余金		
前期末残高	801,216	1,283,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	515
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	482,505	74,281
当期変動額合計	482,505	74,281
当期末残高	1,283,721	1,209,955
自己株式		
前期末残高	261,837	261,837
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,837	261,837
株主資本合計		
前期末残高	778,946	296,440
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	515
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	482,505	74,281
新株の発行	-	24,592
当期変動額合計	482,505	98,873
当期末残高	296,440	394,799

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,061	4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,694	409
当期変動額合計	16,694	409
当期末残高	4,367	4,776
為替換算調整勘定		
前期末残高	163,227	31,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,921	58,212
当期変動額合計	194,921	58,212
当期末残高	31,694	89,906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184,289	27,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,616	57,802
当期変動額合計	211,616	57,802
当期末残高	27,326	85,129
純資産合計		
前期末残高	963,235	269,113
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	515
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	482,505	74,281
新株の発行	-	24,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,616	57,802
当期変動額合計	694,121	41,070
当期末残高	269,113	309,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	470,866	87,700
減価償却費	513,180	406,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,240	30,923
賞与引当金の増減額(は減少)	11,200	4,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,848	-
受取利息及び受取配当金	5,093	2,717
支払利息	154,265	117,173
為替差損益(は益)	254,061	9,476
減損損失	140,609	11,876
固定資産除却損	4,778	931
固定資産売却損益(は益)	4,947	11,396
匿名組合投資損益(は益)	116,119	129,334
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,233
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,952	7,706
売上債権の増減額(は増加)	437,412	183,056
たな卸資産の増減額(は増加)	621	106,262
仕入債務の増減額(は減少)	466,324	65,527
未払消費税等の増減額(は減少)	52,242	3,619
その他	48,127	267,976
小計	398,452	484,984
利息及び配当金の受取額	5,274	2,719
利息の支払額	147,974	128,943
法人税等の支払額	15,846	11,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,905	347,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,655	149
定期預金の払戻による収入	810,484	100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	106,220	132,704
有形固定資産の取得による支出	212,333	124,103
有形固定資産の売却による収入	18,734	191,240
無形固定資産の取得による支出	21,239	2,951
その他	126,375	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,586	296,526

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	484,251	78,378
長期借入れによる収入	1,380,000	299,800
長期借入金の返済による支出	2,208,044	70,887
社債の発行による収入	395,865	-
社債の償還による支出	260,400	489,500
株式の発行による収入	-	20,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,830	318,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,191	7,709
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	293,530	318,050
現金及び現金同等物の期首残高	758,721	465,191
現金及び現金同等物の期末残高	465,191	783,242

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）及び金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業縮小に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴う当期純損失の発生によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術提携を伴った販路の拡大 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） 外注加工費の内製化による圧縮 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。その結果、当該シンジケートローン契約については、期限の利益の喪失請求を行わない旨、及び当該金銭消費貸借契約については、返済条件の変更をする旨の同意をいただいた書面を受領しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度における前期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、当連結会計年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この前連結会計年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術提携を伴った販路の拡大 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） 外注加工費の内製化による削減 設備投資額の圧縮 <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当連結会計年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。</p> <p>この経営改善計画の施策を実行した結果、当連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌連結会計年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、上海不二精機有限公司、蘇州不二設計技術有限公司、蘇州不二精機有限公司、常州不二精機有限公司及び株式会社スーパージュエルボックスジャパンの6社であります。	連結子会社は、THAI FUJI SEIKI CO., LTD.、上海不二精機有限公司、蘇州不二設計技術有限公司、蘇州不二精機有限公司及び常州不二精機有限公司の5社であります。 なお、当社100%出資の連結子会社(株)スーパージュエルボックスジャパンを、平成21年7月1日付で当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲は、前連結会計年度より1社減じております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI FUJI SEIKI CO., LTD. の決算日は、平成20年9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	THAI FUJI SEIKI CO., LTD. の決算日は、平成21年9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>原材料 主として先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ9千円増加し、税金等調整前当期純利益は、10,943千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置 2～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により従来の方法に比べ、営業利益が5,848千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ5,848千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～38年 機械装置 2～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>さらに、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額はありませぬ。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 スーパージュエルボックス事業撤退に伴う損失の見込額について、計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理をしております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理をしております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん又は負ののれんの償却に関する事項	のれん又は負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8. 会計処理基準に関する事項の変更		「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益への影響額は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
- - - -	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ291,579千円、187,624千円、76,543千円であります。 前連結会計年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期におきまして、重要性が増したため、区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,749,901千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">236,698</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101,101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,492</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,430</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,917千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,307,506</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">232,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内償還予定分含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,039,923</td> </tr> </table> <p>3.割引手形 輸出手形割引高 64,050千円</p> <p>4.連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,379千円</td> </tr> </table> <p>5.財務制限条項等の付保 長期借入金(1年内返済分を含む)のうち536,600千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	現金及び預金	100,000千円	建物及び構築物	236,698	機械装置及び運搬具	101,101	土地	365,492	投資有価証券	6,138	計	809,430	短期借入金	499,917千円	長期借入金 (1年内返済予定分含む)	2,307,506	社債	232,500	(1年内償還予定分含む) 計	3,039,923	受取手形	15,379千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,859,124千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">220,948千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,623</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">447,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,607</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">646,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">2,404,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050,794</td> </tr> </table> <p>4.連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,949千円</td> </tr> </table> <p>5.財務制限条項等の付保 長期借入金(1年内返済分を含む)のうち525,503千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p>	建物及び構築物	220,948千円	機械装置及び運搬具	141,623	土地	447,035	計	809,607	短期借入金	646,666千円	長期借入金 (1年内返済予定分含む)	2,404,127	計	3,050,794	受取手形	44,949千円
現金及び預金	100,000千円																																						
建物及び構築物	236,698																																						
機械装置及び運搬具	101,101																																						
土地	365,492																																						
投資有価証券	6,138																																						
計	809,430																																						
短期借入金	499,917千円																																						
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	2,307,506																																						
社債	232,500																																						
(1年内償還予定分含む) 計	3,039,923																																						
受取手形	15,379千円																																						
建物及び構築物	220,948千円																																						
機械装置及び運搬具	141,623																																						
土地	447,035																																						
計	809,607																																						
短期借入金	646,666千円																																						
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	2,404,127																																						
計	3,050,794																																						
受取手形	44,949千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																					
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料</td> <td>334,902 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>128,206</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,912</td> </tr> </table>		給料	334,902 千円	手数料	128,206	賞与引当金繰入額	13,912	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給料</td> <td>286,442 千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>158,985</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,907</td> </tr> </table>		給料	286,442 千円	手数料	158,985	貸倒引当金繰入額	5,103	賞与引当金繰入額	11,907						
給料	334,902 千円																						
手数料	128,206																						
賞与引当金繰入額	13,912																						
給料	286,442 千円																						
手数料	158,985																						
貸倒引当金繰入額	5,103																						
賞与引当金繰入額	11,907																						
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は20,266千円であります。</p>		<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は14,307千円であります。</p>																					
<p>4. 固定資産売却益の主な内容は、機械装置(9,117千円)であります。</p>		<p>4. 固定資産売却益の主な内容は、機械装置(42,899千円)であります。</p>																					
<p>5. 固定資産売却損の内容は、機械装置(4,985千円)であります。</p>		<p>5. 固定資産売却損の主な内容は、機械装置(55,900千円)であります。</p>																					
<p>6. 固定資産除却損の主な内容は、機械装置(3,387千円)であります。</p>		<p>6. 固定資産除却損の主な内容は、機械装置(605千円)であります。</p>																					
<p>7. 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>(不二精機) 遊休資産</td> <td>(蘇州不二精機) スーパージュエルボックス製造用専用設備等</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>日本国 愛媛県</td> <td>中華人民共和国 蘇州市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>79,081千円</td> <td>61,527千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、将来の用途が定まっていな い不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79,081千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。 蘇州不二精機については、スーパージュエルボックス事業撤退に伴い、その専用設備等について減損損失61,527千円を計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p>		用途	(不二精機) 遊休資産	(蘇州不二精機) スーパージュエルボックス製造用専用設備等	種類	建設仮勘定	機械装置他	場所	日本国 愛媛県	中華人民共和国 蘇州市	金額	79,081千円	61,527千円	<p>24,940 千円</p> <p>7. 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>(不二精機) 遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>日本国 愛媛県</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>11,876千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、将来の用途が定まっていな い不二精機の遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,876千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p>		用途	(不二精機) 遊休資産	種類	建設仮勘定	場所	日本国 愛媛県	金額	11,876千円
用途	(不二精機) 遊休資産	(蘇州不二精機) スーパージュエルボックス製造用専用設備等																					
種類	建設仮勘定	機械装置他																					
場所	日本国 愛媛県	中華人民共和国 蘇州市																					
金額	79,081千円	61,527千円																					
用途	(不二精機) 遊休資産																						
種類	建設仮勘定																						
場所	日本国 愛媛県																						
金額	11,876千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	-	-	6,930
合計	6,930	-	-	6,930
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,930	424	-	7,354
合計	6,930	424	-	7,354
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(注)普通株式数の増加424千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 570,720千円	現金及び預金勘定 788,278千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,036
現金及び現金同等物 465,191	現金及び現金同等物 783,242

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリースについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	31,930	18,647	13,282	機械装置及び 運搬具	16,130	9,226	6,903
有形固定資産そ の他	44,357	41,893	2,464	有形固定資産そ の他	44,357	44,357	-
合計	76,287	60,540	15,747	合計	60,487	53,583	6,903
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
10,401千円				2,605千円			
1年超				1年超			
7,097				4,482			
合計				合計			
17,498				7,088			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
29,094千円				7,588千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
26,947				5,676			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,406				361			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
29,460千円				29,460千円			
1年超				1年超			
63,271				33,811			
合計				合計			
92,731				63,271			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	11,650	15,525	3,874	4,411	9,996	5,584
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	11,650	15,525	3,874	4,411	9,996	5,584
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	3,457	2,650	807
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	3,457	2,650	807
	合計	11,650	15,525	3,874	7,869	12,646	4,776

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,014	4,233	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1	1
匿名組合出資金	17,088	13,548

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>1. 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金融負債に関する将来の金利変動リスク及び輸出入取引に関する為替変動リスクを回避・管理することを目的として行っており、投機目的では行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権及び債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>1. 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金融負債に関する将来の金利変動リスクを回避・管理することを目的として行っており、投機目的では行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは殆どないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理責任は取引を利用する各社に帰属しております。 当社においては、管理本部長が社長の承認を得て行っております。また、常務会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。</p> <p>5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場・信用リスク量を示すものではありません。 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。なお、前連結会計年度において行っていた金利スワップ取引につきましては、当連結会計年度においてその全てを解約しております。また、解約までの期間に係る金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和41年8月に確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用し、平成9年8月には、同制度に全面移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
(1) 退職給付債務	561,632千円	(1) 退職給付債務	561,579千円
(2) 年金資産	416,689	(2) 年金資産	487,207
(3) 未認識数理計算上の差異	142,906	(3) 未認識数理計算上の差異	64,114
(4) 退職給付引当金	2,036	(4) 退職給付引当金	10,258

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
(1) 勤務費用	30,245千円	(1) 勤務費用	31,069千円
(2) 利息費用	11,210	(2) 利息費用	11,232
(3) 期待運用収益(減算)	5,985	(3) 期待運用収益(減算)	4,166
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,239	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,032
(5) 退職給付費用	31,231	(5) 退職給付費用	53,167

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理いたします)	10年	(4) 数理計算上の差異の処理年数(定額法により、発生時の翌連結会計年度より費用処理いたします)	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成20年12月31日現在	当連結会計年度 平成21年12月31日現在
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,631	8,076
製品評価損	8,001	841
未払事業税	909	2,776
繰越欠損金	10,250	-
その他	3,815	2,001
繰延税金資産(流動)の小計	31,608	13,695
評価性引当額	10,250	841
繰延税金資産(流動)の合計	21,358	12,854
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	21,358	12,854
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	814	3,866
役員退職慰労引当金	19,524	19,524
投資有価証券評価損否認	2,119	-
減損損失	40,832	74,607
事業撤退損	-	24,357
繰越欠損金	275,294	359,170
その他	806	7,919
繰延税金資産(固定)の小計	339,392	489,444
評価性引当額	338,899	489,444
繰延税金資産(固定)の合計	492	-
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	24,833	23,368
固定資産圧縮積立金	59,258	50,205
特別償却準備金	2,835	1,683
その他	925	93
繰延税金負債(固定)の合計	87,852	75,350
繰延税金負債(固定)の純額	87,360	75,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成20年12月31日現在	当連結会計年度 平成21年12月31日現在
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	40.0 (%)
(調整)		
欠損子会社の未認識税務損益		9.0
評価性引当額の増減		25.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2
住民税均等割		7.0
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	3,294,605	5,164,424	8,459,029	-	8,459,029
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	322	-	322	322	-
計(千円)	3,294,927	5,164,424	8,459,351	322	8,459,029
営業費用(千円)	3,347,501	5,102,509	8,450,010	22,448	8,427,562
営業損益(千円)	52,573	61,914	9,340	22,126	31,467
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	2,571,739	3,215,461	5,787,200	411,344	6,198,544
減価償却費(千円)	164,721	358,289	523,011	9,830	513,180
減損損失(千円)	1,615	152,132	153,748	13,138	140,609
資本的支出(千円)	38,860	174,584	213,444	18,090	231,535

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、497,300千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、射出成形用精密金型及び成形システム事業で、営業損失が2,561千円増加、精密成形品その他事業で、営業利益が3,286千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	2,532,143	2,903,866	5,436,009	-	5,436,009
(2) セグメント間の内部売上高(千円)	4,648	-	4,648	4,648	-
計(千円)	2,536,792	2,903,866	5,440,658	4,648	5,436,009
営業費用(千円)	2,477,445	2,791,175	5,268,620	13,813	5,254,807
営業利益(千円)	59,347	112,690	172,038	9,164	181,202
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産(千円)	2,728,536	2,655,822	5,384,359	485,733	5,870,092
減価償却費(千円)	138,605	266,918	405,524	1,053	406,577
減損損失(千円)	-	11,876	11,876	-	11,876
資本的支出(千円)	14,658	39,296	53,955	3,536	57,491

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
射出成形用精密金型及び成形システム事業	射出成形用精密金型、射出成形機・組立機他成形システム
精密成形品その他事業	精密成形品、金型自動加工システム

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社に含めた資産は、562,773千円であります。

その主なものは、親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、射出成形用精密金型及び成形システム事業セグメントにおいて、営業利益が9千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	5,735,866	2,723,163	8,459,029	-	8,459,029
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	59,936	916,665	976,601	976,601	-
計（千円）	5,795,802	3,639,828	9,435,630	976,601	8,459,029
営業費用（千円）	5,765,562	3,685,564	9,451,127	1,023,565	8,427,562
営業損益（千円）	30,239	45,736	15,496	46,964	31,467
資産	4,219,989	3,455,374	7,675,364	1,476,819	6,198,544

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は497,300千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ、日本セグメントで、営業利益が5,848千円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高（千円）	3,717,449	1,718,560	5,436,009	-	5,436,009
(2) セグメント間の内部売上高（千円）	43,464	431,878	475,343	475,343	-
計（千円）	3,760,914	2,150,439	5,911,353	475,343	5,436,009
営業費用（千円）	3,579,812	2,163,292	5,743,104	488,296	5,254,807
営業損益（千円）	181,101	12,853	168,248	12,953	181,202
資産	3,951,757	2,837,156	6,788,913	918,820	5,870,092

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ

3. 営業費用は、すべて各セグメントへ配賦しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額は562,773千円であります。また、主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本セグメントで、営業利益が9千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	3,019,128	385,075	33,092	3,437,296
連結売上高（千円）	-	-	-	8,459,029
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	35.7	4.5	0.4	40.6

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
(1) アジア 中国、タイ
(2) ヨーロッパ オランダ
(3) 中南北米 米国

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	中南北米	計
海外売上高（千円）	2,148,882	110	5,517	2,154,509
連結売上高（千円）	-	-	-	5,436,009
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	39.5	0.0	0.1	39.6

- （注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国は、以下のとおりであります。
(1) アジア 中国、タイ
(2) ヨーロッパ オランダ
(3) 中南北米 米国

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 稔	-	-	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 9.93	債務被保証	債務被保証	702,669	-	-
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 5.08	債務被保証	債務被保証	314,218	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

ただし、取引金額のうち192,858千円については、上記2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 42円 14銭	1株当たり純資産額 45円 47銭
1株当たり当期純損失 75円 56銭	1株当たり当期純利益 11円 6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失() (千円)	482,505	74,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	482,505	74,281
期中平均株式数(株)	6,385,800	6,711,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
不二精機株	第12回保証付無担保社債(注1)	15. 3. 27	35,000 (30,000)	- -	0.38	-	22. 3. 26
不二精機株	第14回保証付無担保社債(注1)	16. 3. 31	55,000 (10,000)	- -	0.99	-	23. 3. 31
不二精機株	第16回無担保社債	18. 4. 26	66,500 (66,500)	- -	0.40	-	21. 4. 26
不二精機株	第17回無担保社債(注2)	20. 3. 25	166,000 (68,000)	- -	1.28	保証協会	23. 3. 25
不二精機株	第18回無担保社債(注3)	20. 4. 30	167,000 (66,000)	- -	1.02	-	23. 4. 30
合計			489,500 (240,500)	- -			

(注) 1. 第12回及び第14回保証付無担保社債は、平成21年1月29日に全額繰上償還しております。

2. 第17回無担保社債は、平成21年3月12日に全額繰上償還しております。

3. 第18回無担保社債は、平成21年4月30日に全額繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,318,699	1,242,847	3.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,423,199	2,077,750	2.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,357,254	931,614	2.61	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,099,152	4,252,213	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	398,442	313,562	139,500	80,110

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,384,344	1,252,967	1,323,757	1,474,941
税金等調整前四半期純利益又は純損失()金額(千円)	29,006	16,836	12,543	62,985
四半期純利益又は純損失()金額(千円)	26,728	21,267	25,400	43,420
1株当たり四半期純利益又は純損失()金額(円)	4.11	3.12	3.73	6.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 265,415	345,084
受取手形	4 187,791	4 319,512
売掛金	2 1,220,802	2 767,483
製品	189,696	200,293
仕掛品	149,222	76,651
原材料	13,045	-
貯蔵品	1,063	-
原材料及び貯蔵品	-	14,352
前払費用	19,331	23,362
繰延税金資産	21,489	12,894
短期貸付金	2 78,665	2 80,715
未収消費税等	1,985	-
未収入金	-	419,526
その他	170,587	16,992
貸倒引当金	2,200	25,377
流動資産合計	2,316,895	2,251,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 850,676	1 854,212
減価償却累計額	612,741	631,468
建物(純額)	237,935	222,744
構築物	23,882	23,882
減価償却累計額	20,841	21,434
構築物(純額)	3,041	2,447
機械及び装置	1 1,168,529	1 1,200,789
減価償却累計額	877,903	959,087
機械及び装置(純額)	290,625	241,702
車両運搬具	7,510	7,510
減価償却累計額	7,209	7,284
車両運搬具(純額)	300	225
工具、器具及び備品	577,143	599,119
減価償却累計額	534,977	571,396
工具、器具及び備品(純額)	42,166	27,722
土地	1 447,035	1 447,035
建設仮勘定	106,254	48,828
有形固定資産合計	1,127,358	990,706
無形固定資産		
電話加入権	1,217	1,217

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
ソフトウェア	27,063	19,490
特許実施権	3,125	-
無形固定資産合計	31,405	20,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1 32,614	26,195
関係会社株式	510,883	500,883
出資金	500	500
関係会社出資金	1,233,369	1,233,369
従業員に対する長期貸付金	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	1,146,067	1,109,229
破産更生債権等	-	91,900
長期前払費用	2,397	-
差入保証金	7,795	8,597
貸倒引当金	134,255	233,048
投資その他の資産合計	2,803,371	2,741,627
固定資産合計	3,962,135	3,753,042
資産合計	6,279,031	6,004,533
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,719	87,026
買掛金	2 615,196	2 444,273
短期借入金	1 1,176,917	1 1,147,655
1年内返済予定の長期借入金	1,5 1,423,199	1,5 2,077,750
1年内償還予定の社債	1 240,500	-
未払金	162,729	119,610
未払費用	2,470	6,587
未払消費税等	-	17,503
未払法人税等	7,355	14,447
前受金	56,092	107,838
預り金	5,762	6,525
賞与引当金	21,578	20,190
流動負債合計	3,754,522	4,049,407
固定負債		
社債	1 249,000	-
長期借入金	1,5 1,357,254	1,5 931,614
長期未払金	8,183	-
繰延税金負債	86,622	75,350
退職給付引当金	2,036	9,665
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	-	60,893

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債合計	1,751,907	1,126,335
負債合計	5,506,429	5,175,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,000	948,592
資本剰余金		
資本準備金	918,000	918,000
資本剰余金合計	918,000	918,000
利益剰余金		
利益準備金	74,600	74,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37,250	35,052
特別償却準備金	4,252	2,524
プログラム等準備金	281	140
固定資産圧縮積立金	88,887	75,307
別途積立金	315,000	315,000
繰越利益剰余金	1,332,199	1,283,367
利益剰余金合計	811,927	780,741
自己株式	261,837	261,837
株主資本合計	768,234	824,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,367	4,776
評価・換算差額等合計	4,367	4,776
純資産合計	772,602	828,789
負債純資産合計	6,279,031	6,004,533

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,750,925	3,735,935
売上原価		
製品期首たな卸高	203,632	189,696
当期製品製造原価	4,092,000	2,666,699
当期製品仕入高	² 938,415	² 364,702
合計	5,234,047	3,221,098
製品期末たな卸高	189,696	¹ 200,293
他勘定振替高	³ 12,312	³ 31,275
製品売上原価	5,032,039	¹ 2,989,529
売上総利益	718,886	746,406
販売費及び一般管理費	^{4,5} 702,268	^{4,5} 577,441
営業利益	16,617	168,964
営業外収益		
受取利息	² 10,359	² 4,321
受取配当金	458	248
仕入割引	2,632	1,507
保険解約返戻金	1,167	3,644
受取手数料	² 3,166	-
為替差益	-	27,085
その他	11,560	31,929
営業外収益合計	29,344	68,736
営業外費用		
支払利息	126,205	105,502
手形売却損	4,307	1,688
社債利息	5,728	1,353
社債発行費	4,134	-
為替差損	415,639	-
その他	32,042	30,034
営業外費用合計	588,058	138,579
経常利益又は経常損失()	542,096	99,121
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,233
固定資産売却益	⁶ 502	-
貸倒引当金戻入額	5,400	-
匿名組合投資利益	116,119	129,334
抱合せ株式消滅差益	-	29,997
特別利益合計	122,022	163,565

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 132	7 117
たな卸資産評価損	-	10,953
事業撤退損	-	60,893
貸倒引当金繰入額	-	25,819
減損損失	8 79,081	8 11,876
関係会社投資損失	9 189,743	9 108,739
特別損失合計	268,957	218,398
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	689,031	44,288
法人税、住民税及び事業税	5,502	16,271
法人税等調整額	2,836	3,168
法人税等合計	8,339	13,102
当期純利益又は当期純損失 ()	697,371	31,185

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,920,048	46.4	1,022,908	39.4
労務費		607,012	14.7	554,682	21.4
経費	2	465,643	11.2	373,269	14.4
外注加工費		1,148,239	27.7	643,267	24.8
当期総製造費用		4,140,943	100.0	2,594,127	100.0
仕掛品期首たな卸高		100,279		149,222	
合計		4,241,222		2,743,350	
仕掛品期末たな卸高		149,222		76,651	
当期製品製造原価		4,092,000		2,666,699	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、金型及び成形システムについては、個別原価計算であり、成形品については、単純総合原価計算であります。

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の材料費には、周辺機器の金額がそれぞれ195,472千円及び95,474千円が含まれております。
2. 前事業年度及び当事業年度の経費には、主なものとして減価償却費がそれぞれ126,694千円及び137,653千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	924,000	924,000
当期変動額		
新株の発行	-	24,592
当期変動額合計	-	24,592
当期末残高	924,000	948,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,000	918,000
資本剰余金合計		
前期末残高	918,000	918,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	918,000	918,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,600	74,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,600	74,600
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	39,585	37,250
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,335	2,197
当期変動額合計	2,335	2,197
当期末残高	37,250	35,052
特別償却準備金		
前期末残高	6,640	4,252
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,387	1,728
当期変動額合計	2,387	1,728
当期末残高	4,252	2,524
プログラム等準備金		
前期末残高	599	281

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	317	140
当期変動額合計	317	140
当期末残高	281	140
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	119,925	88,887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	31,038	13,579
当期変動額合計	31,038	13,579
当期末残高	88,887	75,307
別途積立金		
前期末残高	315,000	315,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315,000	315,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	670,907	1,332,199
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,335	2,197
特別償却準備金の取崩	2,387	1,728
プログラム等準備金の取崩	317	140
固定資産圧縮積立金の取崩	31,038	13,579
当期純利益又は当期純損失 ()	697,371	31,185
当期変動額合計	661,291	48,832
当期末残高	1,332,199	1,283,367
利益剰余金合計		
前期末残高	114,556	811,927
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	697,371	31,185
当期変動額合計	697,371	31,185
当期末残高	811,927	780,741
自己株式		
前期末残高	261,837	261,837
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,837	261,837

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,465,606	768,234
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	697,371	31,185
新株の発行	-	24,592
当期変動額合計	697,371	55,777
当期末残高	768,234	824,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,061	4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,694	409
当期変動額合計	16,694	409
当期末残高	4,367	4,776
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,061	4,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,694	409
当期変動額合計	16,694	409
当期末残高	4,367	4,776
純資産合計		
前期末残高	1,486,667	772,602
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	697,371	31,185
新株の発行	-	24,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,694	409
当期変動額合計	714,065	56,187
当期末残高	772,602	828,789

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は、当事業年度において当期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）及び金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業縮小に伴う固定資産売却・減損損失の計上に伴う当期純損失の発生によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行を開始しております。</p> <p>技術提携を伴った販路の拡大 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） 外注加工費の内製化による圧縮 設備投資額の圧縮</p> <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関とは、財務制限条項適用免除についての協議を行いました。その結果、当該シンジケートローン契約については、期限の利益の喪失請求を行わない旨、及び当該金銭消費貸借契約については、返済条件の変更をする旨の同意をいただいた書面を受領しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度における前期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、当事業年度末において金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成21年12月31日現在残高463,903千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>この前事業年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものであります。</p> <p>これらの状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社としては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。</p> <p>技術提携を伴った販路の拡大 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減） 外注加工費の内製化による削減 設備投資額の圧縮</p> <p>また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より当事業年度に係る期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。</p> <p>この経営改善計画の施策を実行した結果、当事業年度で当期純利益の黒字化を達成しておりますが、翌事業年度末において上記の財務制限条項に抵触する可能性があり、現状の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ9千円増加し、税引前当期純利益は、10,943千円減少しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6～38年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 6～38年 機械及び装置 2～10年 工具、器具及び備品 2～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、営業利益が5,848千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ5,848千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リースに関わるリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響額はありません。</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理をしております。	株式交付費は、支出時に全額費用処理をしております。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業撤退損失引当金 スーパージュエルボックス事業撤退に伴う損失の見込額について、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及び ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相 場またはキャッシュ・フロー変動の累 計の比較により有効性を評価してあり ます。なお、為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件 が一致しているため、有効性の評価を省 略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 . その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の10分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、3,825千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期におきまして、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,000 千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">236,698</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">101,101</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">365,492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,138</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">809,430</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">499,917 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,307,506</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">232,500</td></tr> <tr><td>(1年内償還予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,039,923</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">347,348 千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">78,665</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">237,231</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借り入れ及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1</td><td style="text-align: right;">40,523千円</td></tr> <tr><td>上海不二精机有限公司 *2</td><td style="text-align: right;">155,745</td></tr> <tr><td>蘇州不二精机有限公司 *3</td><td style="text-align: right;">8,440</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">204,708</td></tr> </table> <p>*1(15,585千タイパーツ) *2(822千米ドル、5,655千円、5,594千円) *3(92千米ドル)</p> <p>(2) 輸出手形割引高 64,050 千円</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">15,379 千円</td></tr> </table> <p>5. 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)のうち536,600千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入金を一括して返済することになっております。</p>	現金及び預金	100,000 千円	建物	236,698	機械及び装置	101,101	土地	365,492	投資有価証券	6,138	計	809,430	短期借入金	499,917 千円	長期借入金	2,307,506	(1年内返済予定分を含む)		社債	232,500	(1年内償還予定分を含む)		計	3,039,923	売掛金	347,348 千円	短期貸付金	78,665	買掛金	237,231	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	40,523千円	上海不二精机有限公司 *2	155,745	蘇州不二精机有限公司 *3	8,440	計	204,708	受取手形	15,379 千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">220,948千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">141,623</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">447,035</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">809,607</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">646,666 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,404,127</td></tr> <tr><td>(1年内返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,050,794</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">131,254 千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">80,415</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">65,926</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借り入れ及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1</td><td style="text-align: right;">7,564千円</td></tr> <tr><td>上海不二精机有限公司 *2</td><td style="text-align: right;">95,186</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102,750</td></tr> </table> <p>*1(2,740千タイパーツ) *2(515千米ドル、3,540千円)</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">44,949 千円</td></tr> </table> <p>5. 財務制限条項等の付保</p> <p>長期借入金(1年内返済分を含む)のうち525,503千円については、特定の条項に抵触した場合の財務制限条項等が付されております。</p>	建物	220,948千円	機械及び装置	141,623	土地	447,035	計	809,607	短期借入金	646,666 千円	長期借入金	2,404,127	(1年内返済予定分を含む)		計	3,050,794	売掛金	131,254 千円	短期貸付金	80,415	買掛金	65,926	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	7,564千円	上海不二精机有限公司 *2	95,186	計	102,750	受取手形	44,949 千円
現金及び預金	100,000 千円																																																																						
建物	236,698																																																																						
機械及び装置	101,101																																																																						
土地	365,492																																																																						
投資有価証券	6,138																																																																						
計	809,430																																																																						
短期借入金	499,917 千円																																																																						
長期借入金	2,307,506																																																																						
(1年内返済予定分を含む)																																																																							
社債	232,500																																																																						
(1年内償還予定分を含む)																																																																							
計	3,039,923																																																																						
売掛金	347,348 千円																																																																						
短期貸付金	78,665																																																																						
買掛金	237,231																																																																						
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	40,523千円																																																																						
上海不二精机有限公司 *2	155,745																																																																						
蘇州不二精机有限公司 *3	8,440																																																																						
計	204,708																																																																						
受取手形	15,379 千円																																																																						
建物	220,948千円																																																																						
機械及び装置	141,623																																																																						
土地	447,035																																																																						
計	809,607																																																																						
短期借入金	646,666 千円																																																																						
長期借入金	2,404,127																																																																						
(1年内返済予定分を含む)																																																																							
計	3,050,794																																																																						
売掛金	131,254 千円																																																																						
短期貸付金	80,415																																																																						
買掛金	65,926																																																																						
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. *1	7,564千円																																																																						
上海不二精机有限公司 *2	95,186																																																																						
計	102,750																																																																						
受取手形	44,949 千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの製品仕入高 638,212千円 関係会社からの受取利息 7,765 関係会社からの受取手数料 3,166</p> <p>3 . 他勘定振替高の主な内容は、固定資産への振替であります。</p> <p>4 . 販売費に属する費用のおおよその割合は36.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 32,500千円 役員報酬 95,126 給料 175,890 支払手数料 102,342 法定福利費 44,694 旅費交通費 56,003 賞与引当金繰入額 6,974 減価償却費 17,461</p> <p>5 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、13,009千円であります。</p> <p>6 . 固定資産売却益の内容は、機械及び装置であります。</p> <p>7 . 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品であります。</p> <p>8 . 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛媛県 東温市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>79,081千円</td></tr> </table> <p>当社は、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79,081千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p> <p>9 . 関係会社投資損失の主な内容は、関係会社出資金評価損 (55,587千円)、貸倒引当金繰入額 (134,155千円) であります。</p>	用途	遊休資産	種類	建設仮勘定	場所	愛媛県 東温市	金額	79,081千円	<p>1 . 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 13,066千円</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの製品仕入高 192,607千円 関係会社からの受取利息 3,738</p> <p>3 . 他勘定振替高の主な内容は、特別損失への振替であります。</p> <p>4 . 販売費に属する費用のおおよその割合は37.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 31,738千円 役員報酬 55,034 給料 146,520 支払手数料 119,239 法定福利費 36,912 旅費交通費 42,434 賞与引当金繰入額 4,989 貸倒引当金繰入額 4,970 減価償却費 13,776</p> <p>5 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、8,188千円であります。</p> <p>7 . 固定資産除却損の内容は、工具、器具及び備品であります。</p> <p>8 . 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建設仮勘定</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛媛県 東温市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>11,876千円</td></tr> </table> <p>当社は、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産について、当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,876千円計上しました。回収可能価額は、正味売却価額によっております。</p> <p>9 . 関係会社投資損失の内容は、貸倒引当金繰入額 (108,739千円) であります。</p>	用途	遊休資産	種類	建設仮勘定	場所	愛媛県 東温市	金額	11,876千円
用途	遊休資産																
種類	建設仮勘定																
場所	愛媛県 東温市																
金額	79,081千円																
用途	遊休資産																
種類	建設仮勘定																
場所	愛媛県 東温市																
金額	11,876千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリースについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	31,930	18,647	13,282	機械及び装置	16,130	9,226	6,903
工具、器具及び備品	44,357	41,893	2,464	工具、器具及び備品	44,357	44,357	-
合計	76,287	60,540	15,747	合計	60,487	53,583	6,903
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,631	8,076
製品評価損	8,001	-
未払事業税	741	2,776
その他	4,116	11,316
繰延税金資産(流動)の小計	21,489	22,168
評価性引当額	-	9,274
繰延税金資産(流動)の合計	21,489	12,894
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	21,489	12,894
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	814	3,866
役員退職慰労引当金	19,524	19,524
投資有価証券評価損否認	2,119	-
減損損失	40,832	45,583
関係会社出資金評価損等	371,670	405,891
事業撤退損	-	24,357
繰越欠損金	275,006	176,229
その他	806	7,828
繰延税金資産(固定)の小計	710,775	683,281
評価性引当額	710,282	683,281
繰延税金資産(固定)の合計	492	-
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	24,833	23,368
固定資産圧縮積立金	59,258	50,205
特別償却準備金	2,835	1,683
その他	187	93
繰延税金負債(固定)の合計	87,114	75,350
繰延税金負債(固定)の純額	86,622	75,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	40.0 (%)
(調整)		
評価性引当額の増減		25.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		4.4
住民税均等割額		13.7
その他		2.6
税効果会計適用後の法人税率等の負担率		29.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 120円99銭 1株当たり当期純損失 109円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 121円70銭 1株当たり当期純利益 4円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	697,371	31,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	697,371	31,185
期中平均株式数(株)	6,385,800	6,711,953

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 当社は平成22年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州不二精機有限公司の増資の引き受けを決議しました。

(1) 増資の目的

債務超過の解消を目的としております。

(2) 払込方法

既存の貸付金を充当します。

(3) 実行予定日

平成22年2月末日を予定しておりましたが、提出日現在で実行していません。

2. 当社は平成22年1月25日開催の取締役会において、連結子会社である蘇州不二精機有限公司と蘇州不二設計技術有限公司の合併を決議しました。

(1) 合併の目的

グループの経営資源の集中と経営効率化を図ることを目的としております。

(2) 合併予定日

平成22年4月1日

(3) 合併方式

蘇州不二精機有限公司を存続会社とする吸収合併方式で、蘇州不二設計技術有限公司は解散いたします。

なお、合併する2社はいずれも100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	850,676	3,536	-	854,212	631,468	18,726	222,744
構築物	23,882	-	-	23,882	21,434	593	2,447
機械及び装置	1,168,529	33,559	1,300	1,200,789	959,087	81,776	241,702
車両運搬具	7,510	-	-	7,510	7,284	75	225
工具、器具及び備品	577,143	25,235	3,260	599,119	571,396	39,562	27,722
土地	447,035	-	-	447,035	-	-	447,035
建設仮勘定	106,254	1,942	59,369 (11,876)	48,828	-	-	48,828
有形固定資産計	3,181,032	64,274	63,929 (11,876)	3,181,377	2,190,670	140,733	990,706
無形固定資産							
電話加入権	1,217	-	-	1,217	-	-	1,217
特許実施権	30,000	-	-	30,000	30,000	3,125	-
ソフトウェア	50,533	-	12,589	37,944	18,453	7,572	19,490
無形固定資産計	81,751	-	12,589	69,161	48,453	10,697	20,708
長期前払費用	2,397	-	2,397	-	-	-	-

(注1) 当期減少欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注2) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	松山工場	金型製造設備	3,166千円
機械及び装置	増加額	松山工場	成形品製造設備	29,743
工具、器具及び備品	増加額	松山工場	成形品製造設備	25,235

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,455	124,270	-	2,300	258,425
賞与引当金	21,578	20,190	21,578	-	20,190
役員退職慰労引当金	48,811	-	-	-	48,811
事業撤退損失引当金	-	60,893	-	-	60,893

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	946
預金の種類	
当座預金	295,651
普通預金	8,025
外貨普通預金	40,460
小計	344,137
合計	345,084

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロ(株)	149,600
(株)立沢化成	30,000
川澄化学工業(株)	25,200
ニッポー(株)	14,647
東京電化(株)	12,182
その他	87,881
合計	319,512

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年12月	44,949
平成22年1月	33,889
2月	40,117
3月	126,163
4月	14,885
5月	59,507
合計	319,512

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)立沢化成	141,326
蘇州不二精機有限公司	125,803
ニプロ(株)	83,050
スタンレー電気(株)	49,978
日本電産コパル(株)	48,059
その他	319,265
合計	767,483

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,220,802	4,788,618	5,241,936	767,483	87.2	75.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	236,386
SMB Cファイナンスサービス(株)	151,328
りそな決済サービス(株)	10,688
その他	21,122
合計	419,526

製品

品名	金額(千円)
新型金型	172,625
修理・改造金型他	27,667
合計	200,293

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
金型部品	10,595
その他	316
小計	10,911
貯蔵品	
子会社向代理購買製造設備	3,149
その他	292
小計	3,441
合計	14,352

仕掛品

品名	金額(千円)
新型金型	70,173
修理・改造他金型	6,477
合計	76,651

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	500,883
合計	500,883

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
常州不二精机有限公司	825,248
上海不二精机有限公司	224,882
蘇州不二設計技術有限公司	183,239
蘇州不二精机有限公司	0
合計	1,233,369

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
蘇州不二精机有限公司	1,109,229
合計	1,109,229

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)システム米重	47,565
住友重機械工業(株)	17,955
日鋼商事(株)	11,550
パンチ工業(株)	9,956
合計	87,026

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	80,104
2月	2,319
3月	2,971
4月	1,630
合計	87,026

買掛金

相手先	金額(千円)
東洋プラスチック(株)	129,451
(株)立沢化成	123,014
山宗(株)	47,065
常州不二精機有限公司	28,476
蘇州不二精機有限公司	21,502
その他	94,763
合計	444,273

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	333,060
(株)りそな銀行	300,000
(株)南都銀行	256,666
(株)北陸銀行	97,528
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)京都銀行	70,398
合計	1,147,655

1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	745,449
(株)りそな銀行	449,014
(株)京都銀行	313,351
(株)南都銀行	176,371
(株)三井住友銀行	164,111
(株)日本政策金融公庫	122,501
(株)日本政策投資銀行	106,951
合計	2,077,750

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	508,670
(株)南都銀行	125,000
(株)日本政策投資銀行	125,000
(株)京都銀行	124,714
(株)りそな銀行	48,230
合計	931,614

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款の規定を設けております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第44期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日近畿財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成21年2月12日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づき提出したものであります。
平成21年3月31日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき提出したものであります。
平成22年3月5日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査公認会計士の異動）の規定に基づき提出したものであります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出
（第45期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出
（第45期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月16日近畿財務局長に提出
- (4) 訂正報告書
平成21年5月25日近畿財務局長に提出
事業年度（第44期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高野 文雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）及び金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

不二精機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡部 政男 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二精機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、不二精機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において当期純損失697,371千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成20年12月31日現在残高475,000千円）及び金銭消費貸借契約（平成20年12月31日現在残高61,600千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

不二精機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡部 政男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。